

東ティモールの新たな政治課題 —2017 年国政選挙結果を踏まえて—

山田 満[†]

New Political Agenda for Timor-Leste: After the 2017 National Elections

Mitsuru Yamada

The 2017 national elections were operated perfectly by the Timor-Leste government and local people. International society was sure that Timor-Leste would proceed democratic and peaceful.

One of new political agendas in Timor-Leste is change of generation. The eligible voters are over seventeen years old and voters from seventeen until thirty-five years old occupy more than fifty-one percent of total voters. It creates new political-social future toward state-building.

However, the first generations composed of resistance against Indonesia gain the support from all generations because of their strong leadership for peaceful and stable state. Especially, Xanana Gusumao who is charismatic leader for independence is tremendous popular still now.

As a result of the 2017 national election, FRETILIN got the first position and Dr. Mari Alkatiri became Prime Minister on 15th September. It is said that Dr. Alkatiri discussed the future planning of Timor-Leste with Mr. Gusumao. Their relations must organize and manage the division of roles each other for peaceful and stable state-building.

Finally, another agenda of Timor-Leste is economic subjects. There is little employment for young people and national finance depends on revenue from natural gas and oil deeply. On the other hand, people criticize the corruption, collusion and nepotism among privileged persons. A new government has to recover trust from people and create new employment for young people.

はじめに

5年に一度の独立（現地では「独立回復の日」）後3回目の大統領選挙と国民議会選挙が2017年3月と7月にそれぞれ実施された。今回の選挙はいくつの点で注目された。第一に、2017年国政選挙は東ティモール政府及び国民自身の手で実施された点である。振り返ると、2006年4月前後に勃発した騒擾事件¹を受けて、再び治安維持をともなう国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）が設置され、UNMITが治安を担当する中で2007年の国政選挙が実施された。5年後の2012年もUNMITと国連開発計画（UNDP）の支援で実施された²。そして、2012年選挙が無事に終わったのを

[†] 早稲田大学社会科学部教授 Professor, School of Social Sciences, Waseda University

本稿は2017年7月派遣の東ティモール国民議会選挙外務省選挙監視団で得られた選挙関連の資料も利用している。選挙監視団参加の機会を提供してくれた外務省、団長の元在東ティモール日本大使の北原巖男氏、現地大使（当時）の山本栄二氏、大使館員、UNDP関係者の皆さんに深く御礼を申し上げます。なお、本稿は筆者個人の見解である。

¹ 山田満「東ティモール政変の背景を探る—強権政治に不満を抱く市民」『論座』（2006年8月号）。

² 山田満「東ティモール：2012年国政選挙結果と国家建設の展望」『アジア太平洋討究』第20号、2013年を参照。

確認して、同年 12 月に UNMIT は完全撤退した。

筆者は 1999 年 6 月実施のインドネシア占領下最後の選挙以来、同国の選挙監視活動を継続してきたが、2007 年選挙では、オーストラリア軍の装甲車が巡回していたし、2012 年選挙でも至る所に国連所有の「UN」と書かれた車が走っていた。国連警察（UNPOL）と東ティモール国家警察（PNTL）との連携、各県（DISTRICT、今回からは MUNICIPALITY に行政区分名が変更）の投票所施設及び各投票所では、国連ボランティア（UNV）が東ティモール人スタッフに選挙マネジメトを指導している姿も随所に見られた。しかし、今回の 2017 年選挙では、上記の風景はなく、UNDP も全体で 15 名という陣容で選挙の総括的指導を行うだけであった。

第二の点は、選挙の争点が多様化してきた。選挙結果の分析は第二章以下に譲るが、ここでは同国が 2010 年 4 月に発表した「紛争から繁栄へ」（From Conflict to Prosperity）以降、確実に経済発展は遂げてきたものの、戦略開発計画（SDP）が促す大規模開発の歪みが随所に生まれてきた点である。具体的には、事業実施にともなう特権階級の生起と、特にファミリービジネスが急増することで、汚職・腐敗・縁故主義がはびこりだした。つまり、「紛争」から平和へと着実に移行した一方で、「繁栄」（開発）にともなう様々な利権が問題視されるようになってきた点である。

第三の点は、2017 年選挙における有権者の年齢層の劇的な変化である。選挙権を有する 17 歳から 35 歳までの有権者数が全体の 51% を占めるようになった。インドネシアとの抵抗運動を指揮してきた独立第一世代の思惑と若い世代のそれが乖離してきた点である。平和な中で育ってきた若い有権者の拡大は今後いっそう東ティモール政治社会の動向に大きな影響を与えていくことになる。

これら三点を問題意識に据えて、まず 2017 年の国政選挙結果の分析を行い、次に今後の東ティモールの政治社会動向を展望する。

1. 2017 年国政選挙結果

1-1. 大統領選挙結果とその分析

今回の大統領選挙は、3 月 20 日に実施され、8 人が立候補した。前回の 2012 年大統領選挙では 13 人の候補者がいたので、5 名減となった。概して、東ティモールの大統領選挙は、次に控えている国民議会選挙の前哨戦的意味合いが強い。したがって、各政党の党首が立候補することで、むしろ当選する目的よりも政党の認知度を上げることが目的になっている。また、過去の選挙結果が示すように、第一回選挙で過半数を取得する 경우가少ないことで、決選投票における政党間の連合が次に控える国民議会選挙後の連立政権を推測するうえで重要になる。

2017 年大統領選挙候補者をみると、2007 年以来立候補を続ける東ティモール独立革命戦線（FRETILIN：フレテリン）党首のル・オロ（Francisco Guterres ‘Lo-Olo’）、2012 年にフレテリンから分派した東ティモール国家改革前線（FRENTI-MUDANCA：FM）のジョゼ・グテレス（Jose Luis Guterres）、2015 年 6 月に急逝したラサマ（Fernando ‘La Sama’ de Arujo）の後を受けて立候補した民主党（PD）のアントニオ・コンセイサン（Antonio da Conceicao）が主要な候補であった。今回の選挙では、いずれの候補者も前回選挙より得票率を上回っていることがわかる（表 1 参照）。

まず、大統領候補者をめぐる政党間の駆け引きを確認する。次に、主要政党からの候補者だけでは

表 1. 2017 年大統領選挙結果 (2017 年 3 月 20 日実施)

No.	候補者名	得票数	得票率 (%)	2012 (%)	2007 (%)
1	Antonio Maher Lopes (Socialist Party: PST)	9,102	1.8	—	—
2	Francisco Guterres 'Lu-Olo' (FRETILIN)	295,048	57.1	28.76	27.89
3	Amorim Vieira (Independent)	4,283	0.8	—	—
4	Jose Neves (Independent)	11,663	2.3	—	—
5	Jose Luis Guterres (Frenti-Mudanca: FM)	13,513	2.6	1.99	—
6	Maria Angela Freitas da Silva (Labor Party: PTT)	4,353	0.8	0.40*	—
7	Lusi Alves Tilman (Independent)	11,125	2.2	—	—
8	Antonio da Conceicao (Democratic Party: PD)	167,794	32.5	17.30*	19.18*
無効投票数		11,932	2.26	23,771	18,788
有効投票数		516,881	97.74	403,941	464,661
投票者総数 (投票率)		528,813	71.16	427,712 (83.2%)	489,933 (78.20%)
有権者総数		743,150	—	510,408	626,503

*2012 年の PTT 候補者は、Maria de Ceu Lopes da Silva、2007&2012 の PD の候補者は第 5 次立憲政府の教育相で 15 年 6 月に急逝した Fernando La Sama de Araujo。

出所：CNE (国家選挙委員会)、IFES (<http://www.ifes.org>)、各種報道から作成。

なく、個人で立候補した候補者の政策傾向も分析してみる。最初に独立後三回目の大統領選挙³にして初めて決選投票がなかった。つまり第 1 回目の投票で過半数の 57.1% を獲得したル・オロが大統領に当選した。彼は 2007 年大統領選挙以降継続的に立候補し、毎回第 1 回投票では第 1 位の得票率を獲得するものの、過半数には手が届いたことがなく、結果的に過去 2 回とも決選投票でいずれも第 2 位以下の連立候補者に逆転される結果に終わり、当選を逸してきた。

その決定的な役割を演じてきたのが、シャナナ・グスマン (Kay Rala Xanana Gusumao) 率いる東ティモール再建国民会議 (CNRT) の動向であった。グスマンは 2007 年大統領選挙では、ラモス・ホルタ (Jose Ramos Horta) を支援して当選させた。また、2012 年選挙ではホルタが再選を試みるも、タウル・マタン・ルアク (Taur Matan Ruak) を推薦して当選させた。それではなぜ今回ル・オロが当選したのか。言うまでもなく、グスマン党首率いる CNRT が自らの候補者を立てることなく、フレテリン党首のル・オロを支援することを決めたからであった。そしてなぜ、グスマンは今回の大統領選挙でフレテリン候補者を支援したのかである。

グスマンもフレテリン・メンバーの一人であったが、同党の事実上の実力者アルカティリ (Mari Bim Amuda Alkatiri) と、インドネシアとの抵抗運動時代からすでに袂を分かち、その後両者は絶え

³ 大統領選挙自体は第四回目になる。第一回目は独立前の 2002 年 4 月に実施され、初代大統領にはシャナナ・グスマンが選出された。

ず対立関係にあった⁴。2006年騒擾事件の背景にも両者の権力闘争があったと言われている⁵。その両者がCNRT主導の2012年第5次立憲政府発足後、急速に関係修復が進み、2015年2月発足の第6次立憲政府樹立においては、フレテリンのルイ・アラウジョ（Rui Maria da Araujo）元保健相が首相に就き、アルカティリ自身もオイクシの経済特区（ZEESM）特別代表に選任されるなど、かつて深刻な対立関係にあった両者は蜜月の関係に変わっていく。

このように、2017年大統領選挙では、グスマンガル・オロを推薦した時点で、フレテリンとCNRTの両方の盤石な支持基盤で当選が決まっていた。他の候補者はどのような経歴で、何を訴えていたのだろうか⁶。まず、アントニオ・マヘイル・ロペス（Antonio Maher Lopes）は、1965年にディリに生まれ、インドネシア東ジャワのマランにあるウィダヤ・ササナ（Widya Sasana）大学神学・哲学部出身である。東ティモール社会主義政党的の所属で、社会的結合や法の支配を主張し、生涯年金問題⁷、資本主義、汚職などを批判している。

アモリン・ヴィエイラ（Amorim Vieira）は、1974年生まれのアウテン県ロスパロス出身で、インドネシア支配下では学生抵抗組織RENETILに所属していたが、今回は無所属で立候補している。汚職のない公正で平和な社会の実現、平等な自由市場経済への参加機会の保障などを主張している。ジョゼ・ネベス（Jose Neves）は、反汚職委員会で働き、グッド・ガバナンス、若い世代の能力構築、家族の重要性を訴えている。他に海洋防衛の充実、司法制度の強化などにも言及している。

マリア・アンゲラ・フレイタス・ダ・シルバ（Maria Angela Freitas da Silva）は、労働党から立候補し、生涯年金を受給されない人々に奉仕する唯一の女性候補者として、大統領当選時には自身が給与を受け取らないこと、さらに年金のカットを公約として掲げた。また、国家の統一、安定、発展を鼓舞する。彼女の主張は、独立後15年を経ても貧困による社会の不平等、汚職による不正義が蔓延している点を強調する。そのことが東ティモールの発展を妨げ、平等な経済的機会を奪っているという。また、マウク・モルク（Mauk Moruk）射殺事件⁸にも言及し、人権侵害として訴える。

ルイス・アルベス・ティルマン（Luis Alves Tilman）は1977年エルメラの出身で、ビジネスマンとして無所属で立候補している。新世代の代表として、若い世代のビジネスマン養成に向けた能力構築を訴える。また、汚職などをなくす公正な社会の実現と政府からの干渉の排除、ASEAN加盟に向けた人材育成、オーストラリアとの領海国境画定の問題にも言及している。

なお、PDから立候補したアントニオ・ダ・コンセイサンは、1964年リキサ出身で、インドネシアの神学校、英国ランカスター大学で国際関係論を学んでいる。学生抵抗運動を経験して、通商・産業・環境相、ラサマの死去後は国務大臣、社会関係調整官、教育相などを務めている。Frenti-Mudancaから立候補したジョゼ・ルイス・グテレスは1954年生まれで、在米国東ティモール大使、外

⁴ 山田満「東ティモール」清水一史・田村慶子・横山豪志編『東南アジア現代政治入門』ミネルヴァ書房、2011年、230-231頁を参照。

⁵ 山田満「東ティモール政変の背景を探る—強権政治に不満を抱く市民」『論座』（朝日新聞社、2006年8月号、234-241頁）。

⁶ 各政党候補者・綱領の情報は、東ティモール国立大学講師 Ms. Dulce Martins da Silva の2017年大統領選挙、国民議会選挙分析報告に依拠する。改めて同氏に謝辞を申し上げる。

⁷ 生涯年金問題は、ルアク前大統領も批判していたが、国会議員や政府高官らに対する高額な年金支給問題を指している。

⁸ 1980年代の解放運動組織をめぐるグスマンとの覇権争いに敗れ、久しくオランダに亡命していたモルクが帰国し、非合法組織を設立し、グスマン連立政権への批判を強め、さらには警察署の襲撃事件を起こした。政府は軍と警察の合同部隊を編成し、結果的にモルクは射殺された。この射殺事件をめぐる合同部隊の人権侵害がメディア等で取り上げられた（『青山森人の東ティモールだより』第308号、2015年8月11日などを参照）。

務相などを務めた国際派で、安全保障、オーストラリアとの領海国境画定問題と石油・天然ガス依存経済からの脱却などを掲げている。

最後に当選したル・オロを紹介しておく。1954年にヴィケケ県オスーで生まれ、オスーのサンタ・テレジンハ・カレッジで教鞭をとった時期もあるが、75年インドネシア侵攻を契機にフレテリンに参画し、フレテリンの軍事部門ファリンティル（民族解放軍）の指導委員、指導委員会事務局長、東ティモール抵抗民族評議会（CNRT）指導委員会筆頭コーディネーターなどの要職を経験した。2001年からフレテリン党首、同年の制憲議会選挙後には同議会議長、独立後は国民議会議長、今回の選挙で第4代大統領に就いた。12年に東ティモール国立大学（UNTL）法学部を卒業している。

このように、今回の大統領選挙の立候補者を一瞥してみると、当選したル・オロの1954年生まれの独立抵抗運動経験世代、PDのアントニオ・ダ・コンセイサンのような当時学生で抵抗運動に参加した60年世代、抵抗時代まだ子供であった70年代生まれの新世代まで多様な年齢と経歴を有した候補者で構成されていたことがわかる。候補者の多様な年齢層の違いは、東ティモール政治社会における世代交代の道筋が見えてきたことを意味する。繰り返しになるが、今回の選挙の有権者の51%が17歳から35歳であり、有権者の世代交代こそが多様な立候補者を輩出したのである。したがって、当然この世代交代の流れが、国民議会選挙にも反映していくことになる。

1-2. 国民議会選挙結果とその分析

国民議会選挙は、2017年7月22日に実施された。前項で述べたように、大統領選挙が国民議会選挙の前哨戦の意味合いがあり、大統領選挙結果をみて、各政党は有権者の動向を把握し、かつ国民議会選挙の戦略を練ることになる。

国民議会選挙の1ヵ月前に実施された米国の共和党国際研究所（the International Republican Institute: IRI）の有権者意識調査によると、回答者の46%が投票政党を決めていなく、34%の回答者は国が良い方向に進んでいると考える。しかし、その数値は2016年11月実施の調査と比べると15%下回っているという。逆に国が悪い方向に進んでいると考える数値は、前回調査時の21%から17年5月には31%と増大している。有権者は政府の政策に批判的な気持ちを有しながらも、他方で68%が先行きは良くなっていくだろうという楽観的な展望を持っていると述べる。また、3月実施の大統領選挙に関しても平和的に実施されたとして評価している。

さらに、17年5月の調査では、道路の悪状況に強い関心を持ち、42%の回答者は国が直面する最も重要な課題として捉え、16年11月の調査時の29%に比べ大幅に増加している。国が悪い方向に進んでいると回答した有権者の57%がその理由として日常的に必要な開発の遅れを引き合いに出している。最後に、汚職に関する認識は16年11月時よりいっそう悪化しており、国家に関連する汚職批判は16年11月の17%から29%にまで増大している⁹。

このIRIの事前調査は確かに政党支持率に反映されているものと思われる。投票分析は後で行うとして、まず65議席のうち、議席を獲得した政党が何を政党綱領に掲げていたのかを確認していく。表2は2017年国民議会選挙結果の得票率と、ドント方式に基づく議席配分が記載されている。同時

⁹ IRI, “Timor-Leste Poll: Almost Half the Country Undecided Ahead of National Elections” (June 15, 2017) (IRI website, <http://www.iri.org>) 参照。

表 2. 2017 年国民議会選挙結果（2017 年 7 月 22 日実施）

No.	政党名	得票数（率）	議席数	2012	2007*
1	BUP（人民統一ブロック：3 党連合）	4,999（0.9）	—	—	—
2	APMT（ティモール人民民主協会）	5,461（1.0）	—	—	—
3	KHUNTO（ティモール国家統一成長党）	36,547（6.4）	5	—	—
4	PEP（祖国希望党）	6,775（1.2）	—	—	—
5	PST（ティモール社会党）	4,891（0.9）	—	—	—
6	PDP（人民発展党）	2,079（0.4）	—	—	—
7	CNRT（東ティモール再建国民会議）	167,345（29.5）	22	30	18
8	PR（共和党）	3,951（0.7）	—	—	—
9	UDT（ティモール民主同盟）	11,255（2.0）	—	—	—
10	PDC（キリスト教民主党）	1,764（0.3）	—	—	—
11	MLPM（マウベレ人民解放運動党）	1,332（0.2）	—	—	—
12	PLP（人民解放党）	60,098（10.6）	8	—	—
13	PD（民主党）	55,608（9.8）	7	8	8
14	UNDRTIM（ティモール抵抗国民統一）	1,216（0.2）	—	—	2
15	PUDO（民主発展統一党）	15,887（2.8）	—	—	—
16	PTD（民主ティモール党）	669（0.1）	—	—	—
17	FRENTI-MUDANCA（改革戦線）	8,849（1.6）	—	2	—
18	PSD（民主社会党）	4,688（0.8）	—	—	11
19	CASDT（ティモール民主社会行動センター）	2,330（0.4）	—	—	—
20	PDN（国民開発党）	3,846（0.7）	—	—	—
21	FRETILIN（東ティモール独立革命戦線）	168,480（29.7）	23	25	21
総議席数			65	65	65
有権者総数 760,907（2012：647,814 2007：522,933）					
投票総数 583,956（男：300,606/51.48% 女：283,350/48.52%）					
有効投票数 568,070（97.28%）					
無効票総数 15,886（2.72%）					
投票率			76.74	74.78	81.5

*2007 年国民議会選挙結果の PSD の 11 議席は ASDT/PSD 連合の議席数、その他、KOTA/PPT 民主連合が 2 議席、PUN が 3 議席を獲得している。東ティモール国民議会選挙は、全国を 1 選挙区とした拘束名簿式比例代表制（得票数から議席への転換はドント方式を適用）。なお、2007 年と 2012 年は、得票率 3%未満の政党は議席配分を受ける資格がなかったが、さらに 2017 年選挙からは得票率 4%未満の得票率に変更されている。

出所：CNE, IFES, 各種報道から作成。

に、参考として主要政党の前回 12 年選挙と前々回 07 年の議席配分も併せて掲載しておいた。

選挙戦前から CNRT とフレテリン主導で非公式な選挙運動が行われていた。これら二大政党に今回、前大統領のタウル・マタン・ルアクが党首に就いた新党人民解放党（PLP）がどれだけの議席を獲得できるかが注目された。また、前回 8 議席を獲得したものの、次世代最有力の指導者であったラサマ党首の死去を受けて PD が何議席を維持できるのかがもう一つの関心事であった。結果的には、グスマン党首の CNRT は前回 12 年の選挙から 8 議席減の 22 議席、フレテリンも 2 議席減の 23 議席に収まった。両政党は最後まで得票率を競い、29.5%と 29.7%で結局 1 議席の差がつき、フレテリンが第 1 党になった。

他方、PLP は 10.6%の得票率で、新党として 8 議席を獲得した。PD も 9.8%を獲得し、1 議席減の 7 議席で落ち着いた。また、前回選挙では 2.93%の得票率ながら、議席獲得基準の得票率 3%に達しなかった KHUNTO が、今回の選挙では 6.4%の得票率で 5 議席を得た。これは予想外の結果であった。しかしその一方で、前回 2 議席を得ていた FRENTI-MUDANCA が 1.6%の得票率で議席を失うことになった。

それでは今回の選挙の得票率と議席獲得数をどのように判断するべきかを分析してみたい。CNRT

とフレテリンの得票率を合わせると 59.2% となり、合計 45 議席の獲得になる。前項で述べたル・オロの得票率 57.1% からみると妥当な数値であろうか。それに PD の得票率と議席数を加えると、69% の得票率、52 議席になる。いわゆるこれら 3 政党が既成政党になる。前回も参加した KHUNTO をどう評価するかは後ほど検討するとして、PLP の得票率 10.6% 及び 8 議席に、KHUNTO のそれらを合算すると新興勢力で 17% の得票率及び 13 議席を獲得したことになる。

上記 3 つの既成政党と 2 つの新興政党の得票率の格差、それを反映した議席数は実は上述した IRI の調査を概ね反映しているものと思われる。特に 15 年発足の第 6 次立憲政府以降の事実上の CNRT = フレテリン主導の政治体制には、国家の安定と統一という点では一定の評価が与えられているものの、他方でこの与党体制に生起する利権体質に対する批判が読み取れることである。具体的には、国会議員や政府高官らに対する多額の生涯年金制度の導入、ファミリービジネスの横行、大規模開発にともなう汚職など、一般国民と乖離した生活水準と所得格差の拡大が「国が悪い方向に進んでいる」という評価へと繋がったのである。

これら世論の後押しで反対に PLP や KHUNTO が議席を伸ばしたことは容易に推測できる。上記諸問題に疑義を呈し、大統領として拒否権を行使したル・アクが党首に就いた PLP、若い世代を代表する KHUNTO はいずれも既存の政治体制へのオルタナティブを提起した政策提言をしたのである。両者が選挙キャンペーン中に訴えていた内容は新興勢力の得票率上昇と議席獲得へと繋がったのであろう。逆に政権運営の中核を担った CNRT の得票率及び議席数減に反映されたものと思われる。

さて今回、21 政党が候補者を出したが、特に議席獲得の 5 政党が選挙キャンペーン中に何を有権者に訴えていたのかを RTTL（東ティモール・ラジオ・テレビ局）の政党間のディベートなどから簡潔に紹介する¹⁰。議席数第 1 位のフレテリンは、拘束名簿第 2 位のフランシスコ・ミランダ・ブランコ（Francisco Miranda Branco）が、すべての地域の貧困、社会的排除を是正し、市民社会及び教会を動員して、フレテリン主導の新しいプログラムを提示してくことを訴えた。

第 2 位の CNRT は、財務副大臣のヘルダー・ロペス（Helder Lopes）が現政権の立場で、平和維持のための国家警察と国防軍の近代化、大統領、議会、司法の相互自立、道路、水道、灌漑、港湾、空港、健康や教育施設の整備、地方分権化、経済発展のための農業、観光、石油、産業開発の継続など SDP に基づく広範囲のインフラ開発政策を訴えている。

今回新党として立ち上げ第 3 位議席を獲得した PLP からは、拘束名簿第 2 位のフィデリス・マガルハス（Fidelis Manuel Leite Magalhaes）が、PLP は人々に奉仕し、強い国家と社会的結合を目指し、東ティモール独自の価値観を維持する一方で、ヨーロッパやカトリック宗教を有する文明と合致可能なモデルを提供する。独立に犠牲を払った元兵士への敬意と、元兵士や若者への経済機会の提供、汚職のないガバナンスの実現、人々を開発の中心に据え、住宅の提供、衛生的な水、食糧、栄養、持続的なエネルギー、健康、教育プログラムを促す。PLP は、オイクシヤスアイだけではなく、すべての県の開発を行うと述べている。

第 4 位の PD は、拘束名簿第 2 位のアントニオ・ダ・コンセイサンが、教育の充実を訴えた。また、人々が市場や他の町へ行くうえで、子供たちが学校へ通ううえで必要な道路整備を急いで行うと訴え

¹⁰ 前掲 Ms. Dulce Martins da Silva, 2017 年大統領選挙、国民議会選挙分析報告に依拠する。

る。社会的結合や元兵士に対する敬意に予算を配備し、農業やビジネス部門の振興などに戦略的計画を促す。PD は石油から得られる資本を将来のために投資する。PD は、人々が経済機会に参加し、社会的生活や宗教的生活を送れることを望んでいる。都市と地方の生活格差を是正し、最低賃金を400ドルに引き上げ、東ティモール経済を活性化させると述べた。

最後に、第5位のKHUNTOの政策を述べる。拘束名簿第4位のジョゼ・アグスティンホ・ダ・シルバ (Jose Agostinho da Silva) は、東ティモールの伝統的価値を重視し、社会が健康や教育を享受し、老年人を敬うことを目指す。自由に基づく国家の発展に元兵士や弱者が積極的に参加し、国家の独立を確かなものにし、不正義を除去する民主主義が国家の統一を促し、行政における透明性、効率性の原則を有するグッド・ガバナンスを促進し、それを保障することが平和的な国家と和解に貢献すると述べる。

上述したようにKHUNTOの5議席獲得は予想外の結果であった。そこでもう少し同政党の背景をみておく必要がある¹¹。2006年騒擾事件でも報告されたように、東ティモールの衝突や暴力事件にはマーシャルアーツ (武闘集団) の存在があり、政党との繋がりもよく指摘される。その結果、2008年に大統領令によってマーシャルアーツに関する規則が發布されている¹²。KHUNTO女性党首のアルマンド・ベルタ・ドス・サントス (Armando Berta dos Santos) は、インドネシア支配下で武装闘争を展開し、フレテリンの護衛部隊コルカ (Korka) 代表の配偶者である。2006年騒擾事件でも度々名前が挙がったマーシャルアーツ集団であり、若い世代との繋がりも深く、今回も若者の雇用問題などを切り口に若者世代に浸透していったのが議席獲得に繋がった背景と言われている。

2017年国民議会を総括すると、本稿冒頭で記したように、若年有権者の意思が徐々に反映してきたように思われる。とは言うものの、地方を中心に地縁や血縁関係は依然として強い。インドネシア抵抗運動を支えてきた東部地域ではフレテリンが強く、PDは同党指導者の出身地域の西部に地盤を持つ。CNRTは、ディリを中心に全国から票を獲得しているが、依然として党首グスマンのカリスマ性に依拠している。KHUNTOは若年層から広く票を集めたようである。

SDPに記載された「紛争から繁栄へ」¹³という「紛争」と「繁栄」の二つのキーワードがやはり今回の選挙結果分析にとって重要である。まず世代を越えた多くの有権者にとって、依然として「紛争」の疑念を払拭させるうえでCNRT=フレテリン=PDの既成政党の役割は「平和」を担保する存在として重要である。また、IRI調査が示すように、悪路の改善などインフラ整備の促進は、円滑な日常生活や産業振興のうえで必要なものと考えている。特にディリと地方を結ぶ道路整備は国民の願望であろう。

しかし他方で、政治家や政府高官などが引き起こす汚職など是不公正、不正義な問題として特に若い世代を中心に高い関心を寄せている。その点で、清廉潔白な政治家のイメージが強いルアクのPLPと、マーシャルアーツに理解を求める若い世代を中心にしたKHUNTO支持者は、若者の雇用確保などを併せて訴えることで、今後とも支持されていくものと判断される。

¹¹ KHUNTOに関する情報では、東ティモール滞在の長い開発コンサルタントの辻村直氏、早稲田大学大学院社会科学研究所後期博士課程院生の阿部和美氏からの資料提供による。

¹² The Regulation of Martial Arts in East Timor: An Overview of Law No.10 of 2008 on the practice of martial arts.

¹³ SDP公表時には、「紛争から繁栄へ」ではなく、「平和と繁栄への道で (On Road to Peace and Prosperity)」という副題に訂正されたという (在東ティモール日本大使館関係者からの情報、2010年12月)。

2. 第7次立憲政府の陣容と今後の政権運営

当初、8月21日組閣で、22日に立上げる予定であった第7次立憲政府発表が延期された。第1位議席数を獲得したフレテリンは、他の議席獲得政党との協議を重ね、結果的にPDとの連立を選択した。しかし、両政党の連立では30議席に留まり、過半数の33議席には至らず、アルカティリ政権は苦しい船出となった。選挙直後には、PLP及びKHUNTOとの連立が話し合われ、3政党で36議席の安定政権を目論んだ。しかし、すでに述べたようにPLPとKHUNTOの支持基盤は異なっていたし、特にPLPの設立経緯からフレテリンとの連立は当初から疑問視されていた。

その結果、落ち着いた連立相手がPDであった。フレテリン＝PDの連立政権では30議席と過半数に満たない不安定な連立内閣と言えるが、他方でCNRT, PLP, KHUNTOともに建設的な野党の立場を表明した。国会の会期が9月15日であるにもかかわらず、第7次立憲政府の発足が間に合うのかとの内外からの不安の声が上がった。しかし、同国の政治社会の不安定を危惧する者はいなく¹⁴、まずは同日にアルカティリを首班とする12人の閣僚が発表された。12人の閣僚は当初暫定的に複数の大臣を兼務する者もいたが、その後10月3日に新たな8名の大臣が追加され、10月17日に3回目の閣僚就任式が行われ、総計で37名の閣僚が出揃った。

8月22日発足予定の政権が全閣僚を揃えるのになんと2ヵ月間を要したことはフレテリン＝PD連立政権の脆弱な基盤を顕在化させることになったのは間違いない。アルカティリは今回の選挙キャンペーンを終えた時に、「敵対者はいなく、ともに働きたい仲間がいる」、「我々はシャナナ・グスマンと継続して働くだらう」¹⁵と、秋波をグスマンに送っていた。また、選挙直後は連立への参加を否定し続けていたタウル・マタン・ルアクが、一時アルカティリの申し出を受け入れるとの報道もなされた。連立入りの条件をめぐって、ルアクが大統領時代に国会の発議に拒否権を行使した国会議員らの高額な生涯年金制度、ファミリービジネス、SDPにおける大規模開発の各見直し、さらにはルアク首相の実現などハードルが高い条件を示したのが連立不参加の原因とも言われている¹⁶。

また、第7次立憲政府発表の遅れの背景には、連立相手からの内閣ポストをめぐる駆け引きのほか、8月21日と22日に行われた数百人に及ぶ学生の反汚職を訴えた抗議行動も関係した。5年ごとの国民議会選挙後に新たな議員に新車が供与されるために、旧議員が使用した車がオークションにかけられたことに対する学生らの抗議デモであった。若い世代の代表格である東ティモール国立大学(UNTL)の学生組織を中心に、若者の雇用がない中で、特権的な便宜を供与される国会議員の利権に対する抗議活動であった。結果的に国会は学生の要求を受け入れた¹⁷。

さて、第7次立憲政府の内閣布陣をみると、ラモス・ホルタ元大統領が国務大臣兼国家治安顧問として第1回目の就任式で入閣し、直後に開催された第72回国連総会に東ティモール代表として出席している。また、10月3日の第2回目の就任式では、国境画定担当首相代理として、前政権下で内閣

¹⁴ 筆者は、9月2日から9日まで東ティモールに滞在し、様々な政党関係者や研究者、一般国民に聞き取りを行ったが、異口同音に治安の不安を訴えるものはいなかった。

¹⁵ “East Timor: Election results pave the way for coalition government,” *The Sydney Morning Herald*, July 23, 2017.

¹⁶ デリ大学講師で自らもPDC(キリスト教民主党)党首であるアントニオ・シメネス(Antonio Ximenes)氏からの聞き取り調査(2017年9月7日、東ティモール、デリでの面談)。

¹⁷ 学生の抗議内容は、新国会議員65議席分に供与される公用車と、旧国会議員に供与されていた公用車がオークションで売りに出されるという税金の無駄遣いと不明瞭な資金の流れに対する抗議であった。“East Timor police fire tear gas during student protests,” *REUTERS*, August 22, 2017.

表 3. 第 7 次立憲政府閣僚名簿 (2017 年 9 月 15 日発足)

省庁名	閣僚氏名	政党・出身母体等
首相, 開発・制度改革大臣	Mari Alkatiri	フレテリン
国務大臣, 国家治安顧問	Jose Ramos-Horta	元大統領
国務大臣, 保健大臣	Rui Maria Araujo	フレテリン／元首相
国務大臣, 農業水産大臣	Estanislau da Silva	フレテリン
内閣官房長官	Adriano do Nascimento	民主党
外務協力大臣	Aurelio Guterres	前 UNTL 学長
国家行政大臣	Valentine Ximenes	元 UNTL 学部長
計画財務大臣	Rui Augusto Gomes	無所属
防衛大臣	Agostinho “Somotxo”	フレテリン
通商産業大臣	Antonio Conceicao	民主党
社会連帯大臣	Florentina Smith	フレテリン
教育文化副大臣	Lurdes Bessa	民主党
国務大臣, 鉱物資源大臣	Mariano Assanami Sabino	民主党
国境画定担当首相代理	Hermenegildo Augusto Cabral Pereira	CNRT 前官房長官
行政問題担当首相代理	Jose Maria dos Reis	フレテリン
教育文化大臣	Fernando Hanjam	民主党
石油大臣	Henani Filomena Coelho da Silva	フレテリン
公共事業発展副大臣	Mariano Renato Monteiro da Cruz	不明
住宅計画環境副大臣	Abrao Gabriel Santos Oliveira	フレテリン
運輸通信発展副大臣	Inacio Freitas Moreira	元 UNTL 学部長
国家行政副大臣	Jose Anuno	民主党
教育文化副大臣	Jose Antonio de Jesus das Neves	PLP
保健副大臣	Luis Maria Ribeiro Freitas Lobato	フレテリン
法務副大臣	Sebastiao Dias Ximenes	不明
通商産業副大臣	Jacinto Gusmao	不明
農業水産副大臣	Deolindo Silva	フレテリン
男女平等社会参画担当長官	Laura Menezes Lopes	不明
農業漁業長官	Cipriano Esteves Doutel Ferreira	PLP
内閣官房, 社会コミュニケーション担当長官	Matias Freitas Boavida	フレテリン
スポーツ, トップレベルスポーツ促進担当長官	Osorio Florindo da Conceicao Costa	フレテリン
青年労働担当長官	Nivio Leite Magalhaes	民主党
退役軍人担当長官	Andre da Costa Belo (L4)	PLP
法務大臣	Maria Angela G. V. Carrascalao	UNTL
観光大臣	Manuel Florencio da Canossa Vong	ディリ工科学校
計画財政副大臣	Sara Lobo Brites	中央銀行
観光副大臣	Rui Meneses da Costa	民主党
外務協力副大臣	Adaljiza A. Xavier Reis Magno	外交官

*太線から上は, 9 月 15 日発表の内閣陣容, 太線から下は, 10 月 3 日発表分, さらに二重線以下は 10 月 17 日に任命された追加分。入閣者総勢 37 名。

出所: Government of Timor-Leste Website (2017/9/18, 2017/10/5, 2017/10/22), 及び「青山森人の東ティモールだより」2017 年 12 月 30 日資料編を参考。

官房長官を務めた CNRT のアジオ・ペレイラが入閣している。さらに、退役軍人担当長官には PLP のアンドレ・ダ・コスタが入閣している。両ポストは、依然として東ティモール政府が継続して直面している外交と内政の重要課題である。したがって、両者が個人の資格で入閣したとはいえ、当然グスマンとルアクが背後から後押しをしたか、あるいはこれら問題の重大性から鑑みてアルカティリ政権を支えたのではないか。

今回の 3 回の就任式を通じて、フレテリンと民主党以外から複数の民間人が登用された¹⁸。外務協力大臣には、前東ティモール国立大学 (UNTL) 学長グテレスが就き、元同大学政治社会学部長であったシメネスが国家行政大臣に任命された。運輸通信発展副大臣のモレイラは元 UNTL 工学部長、法務大臣のカラスカランも UNTL 教授、観光大臣のマヌエル・ボンはディリ工科大学、経済財政副大臣は中央銀行のコスタが、外務協力副大臣には、在シンガポール大使のマグノが入閣している。

第 7 次立憲政府の全陣容が揃うのに 2 ヶ月近くを要したが、結局野党から個人の資格とはいえ、重要ポストに 2 名の入閣があった。第 6 次立憲政府同様の流れは続いている。ただ、野党 3 党はフレテリン＝民主党政権の脆弱性からいつでも第 8 次立憲政府への交代を受け入れることを立憲政府の任命権者であるル・オロ大統領に申し出ている¹⁹。

とは言え、かつて 2007 年国民議会選挙後、第 2 位の得票率であった CNRT が多数派工作で連立政権を樹立し、その後 5 年間にわたり憲法違反を盾にフレテリンから「シャナナ “事実上の首相”」と呼ばれていたような対立関係は起きていない。その意味で、今回の選挙後の少数与党に対して、解散権を規定した憲法 100 条第 1 項に基づき、解散の可能性も指摘されている。

最後に、同国政治で依然としてキーマンであるグスマンの動向に言及したい。選挙キャンペーン中では CNRT 党首として積極的に動いていたものの、「シャナナ (グスマン) は好きだけど、CNRT は汚職まみれだ」と言うような話を良く聞いた。これが CNRT の議席数減の背景と言えよう。国会会期の遅れ、第 7 次立憲政府発足の公式的な遅れの理由として、アルカティリは最大野党 CNRT 党首のグスマンが、政府代表としてオーストラリアとの国境画定交渉でコペンハーゲンに行き、東ティモールを不在にしている点を強調した²⁰。

また、アルカティリはグスマンが今後とも継続的にオーストラリアとの国境画定交渉の責任者であると述べている²¹。ただ今回の組閣ではグスマン本人ではなく、側近のアジオ・ペレイラ (Hermenegildo Augusto Pereira) が国境画定担当首相代理に任命されている²²。ペレイラがグスマンの側近であり、次世代の指導者であることは多くが認めているところである。グスマンがなぜ表立って政治的発言を控えているのか。なぜ 2007 年選挙後のような CNRT 主導の連立政権を考えなかったのか。次節で言及してみたい。

¹⁸ 東ティモールの場合、公務員をはじめ各政党の党員である場合が多いので、民間人とはいえ、今回の場合はフレテリンや民主党員である可能性は高い。

¹⁹ 『青山森人の東ティモールだより』(第 357 号, 2017 年 10 月 22 日)などの報道を参照。

²⁰ “Timor-Leste postpones re-opening of parliament,” *UCANews*, 2017/08/22 (<http://www.ucanews.com>).

²¹ “East Timor’s Xanana Gusmao to continue Greater Sunrise fight in The Hague,” *The Sydney Morning Herald*, August 20, 2017.

²² アジオ・ペレイラは、豪州との交渉合意後の翌日 (9 月 1 日) に行われた常設仲裁裁判所での記者会見で、交渉責任者グスマンの粘り強いリーダーシップに敬意を表している。(<http://timor-lesste.gov.tl/wp-content/uploads/2017/09/Timor-Sea-Conciliation-Press-Release-No.-9-EN1.pdf>) (2017/10/11 閲覧)。

3. 新たな東ティモールの政治課題

オーストラリアとの国境画定交渉を締結させたグスマンが凱旋し、熱狂的な歓迎を国民から受けた。オーストラリアとのティモール海における国境画定交渉は、両国が確定した 2006 年国境画定の見直しであった。特に交渉過程におけるオーストラリア側の盗聴事件が発覚したこともあり、国連海洋法条約（UNCLOS）を遵守した国境線の見直しを求める提訴を常設仲裁裁判所（PCA）に行っていたのである。東ティモール側の交渉責任者であるグスマンは、交渉が有利に働くために様々なロビイングを国連や CPLP などを通じて行い、国際社会に訴えるなどして、オーストラリア側が PCA の仲介を受け入れる国境画定の合意を実現したのだった。

新たな境界の画定によって、懸案の鉱区グレート・サンライズ油田から推定 500 億ドルの石油・天然ガス収入が得られたと報道されている²³。PCA の発表に関しては、東ティモール政府ウェブサイトに掲載される一方で、オーストラリアが英断を持って合意したことに敬意を表している²⁴。東ティモールにとって、隣国オーストラリアとの友好関係はインドネシア同様に重要な安全保障上の問題でもある。

今回の合意は、大きな産業がまだ存在しない東ティモールにおいて、すでにキタン油田の採掘が終わり、バユ・ウンダン油田の採掘もあと数年とさし迫っている中で、何としてもグレイター・サンライズ油田におけるオーストラリアとの有利な交渉が東ティモールの国家財政を左右する大きな問題となっていた。今回の合意でグレイター・サンライズ油田鉱区がほぼ東ティモール側領海に含まれることになった。SDP で掲げたインフラの整備や産業の育成にはまだ時間と金が必要であることは政治指導者の共通した認識であると同時に、責任と考えているはずである。

依然としてグスマンの存在抜きでは東ティモールの政治社会の安定は得られない。グスマンとの連携がアルカティリ内閣の重要課題であることは間違いないであろう。グスマンの強いリーダーシップで国境画定交渉の大枠の合意は得られたものの、両国間の詳細な中身の進展は今後とも継続される。グスマンの存在は単に CNRT 党首だけに留まらず、むしろそれ以上に「独立の父」であり「建国の父」としての存在であることは国民の総意であると言える。

すでに述べたが、グスマンとアルカティリとの間には、かつてのような決定的な亀裂は考えにくい。正確に言えば、アルカティリ自身も東ティモールの政治社会の安定に責任を自覚しているのである。それゆえに、第 7 次立憲政府の安定的な政権運営には、アルカティリ自身も認識するように、グスマンの直接間接的な協力が必要なのである。

しかし他方で、アルカティリ、グスマン、入閣したホルタとインドネシアへの抵抗運動に深く関与してきた第一世代が政治の第一線にいることは、第 6 次立憲政府における世代交代内閣を謳ったことに鑑みると時代の逆行とも読み取れる。また、今回の国民議会選挙を通じて、PLP や KHUNTO が躍進した理由の背景を探れば、世代交代の流れは止められないと言える。

アルカティリはフレテリンの党首だったル・オロが大統領に就任した時点で書記長から党首への移行が必然的であった。その意味で、フレテリン主導内閣でアルカティリが首相に就くのは自然の流れ

²³ 各種報道、例えば“Australia and Timor-Leste strike deal on maritime boundary dispute,” *the guardian*, 2017/09/24 (<https://theguardian.com>) など。

²⁴ “PCA Announces Major Breakthrough in Maritime Boundary Proceeding,” (<http://timor-leste.gov.tl>) (2017/09/11 閲覧)。

であるが、他方でグスマンと同様に世代交代論では意見を同じにしている²⁵。むしろアルカティリの関心事は首相と兼任している開発及び制度改革大臣であり、オエクシを含むアンベノ、アタウロなど経済特区の責任者としての経済発展に寄与する役割であろう。テクノクラートとしてのアルカティリの最後の仕事ではないか。

東ティモールの政治社会の安定は、汚職・腐敗・ファミリービジネスなど社会問題を抱えながらも「法の支配」が根づいて行きたことで担保された。特に2006年騒擾事件後の国連統合ミッション（UNMIT）が進めた治安部門改革（SSR）の一定の成果もあり浸透してきた。そう考えれば、今後の東ティモールの持続的な政治社会の安定は雇用問題、産業振興、人材育成という経済発展との連携が強く求められるであろう。グスマンとアルカティリらのインドネシア抵抗運動世代の最後の仕事が経済発展の基盤を確立することは想像に難くない。

2017年国政選挙結果を再び振り返ると、急増する若い有権者、人口120万程度の60%が25歳以下という世代交代の大きな唸りが背景にある。しかしながら、国民の多くは急激な政治社会の変化を求めているわけではない。むしろ、独立抵抗運動第一世代、当時学生であった世代、さらに当時子供であった世代へと漸進的な世代交代への流れを感じさせる選挙結果であったと言えよう。今後は、第6次立憲政府首相を務め再度保健大臣に就いたルイ・アラウジョの50歳世代が政治指導者の中核を担っていくことになるのではなかろうか。今後の政治状況次第では、グスマンが途中で首相を降りたように、アルカティリも同様な選択をすることも考えられよう。

付記

ル・オロ大統領は、議会多数派を握る野党連合の要求で、現内閣の辞職ではなく、国民議会の解散を憲法100条第1項に基づき、同86条の事由で2018年1月26日に宣言した。今後、数カ月以内に国民議会選挙が行われることになる。第8次立憲政府の動向などに関しては別の機会に論考を発表したい。

²⁵ 筆者も参加した2015年3月18-19日開催のAsian Electoral Stakeholder Forum IIにゲストスピーカーとして招聘されたアルカティリから世代交代に関するグスマンとの合意がなされているとの発言を聞いている。